

○東松山市特定創業支援等事業に関する証明書交付手続要綱

平成 27 年 11 月 18 日

決裁

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、産業競争力強化法（平成 25 年法律第 98 号。以下「法」という。）に規定する認定創業支援等事業計画に記載された特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 認定創業支援等事業計画 法第 128 条第 2 項に規定する認定創業支援等事業計画であつて、市が申請し、国が認定した創業支援等事業計画をいう。
- (2) 特定創業支援等事業 法第 2 条第 31 項に規定する事業で、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成 26 年経済産業省令第 1 号。以下「法施行規則」という。）第 8 条に規定する創業を行おうとする者に対して継続的に行われる事業をいう。
- (3) 証明書 特定創業支援等事業により支援を受けて創業を行おうとする者に対して交付する、法施行規則第 7 条に当該支援を受けたことを市長が証明するものをいう。
- (4) 認定創業支援等事業者 認定創業支援等事業計画において、市と連携して創業支援等事業を実施する市町村以外の者で、国から認定された事業者をいう。

(交付対象者)

第 3 条 証明書の交付対象者は、特定創業支援等事業による支援を受けて、市内で創業を行おうとする者とする。

(証明書の交付申請)

第4条 証明書の交付を希望する者は、特定創業支援等事業に関する証明書交付申請書（様式第1号）により市長に申請を行うものとする。

（証明書の交付決定）

第5条 市長は、前条の申請があった場合は、当該申請に係る事項について認定創業支援等事業者と協議し、適当と認めるときは、証明書を交付するものとする。

（有効期間）

第6条 証明書の有効期間は、発行日から次の各号に掲げる日のいずれか早い日までとする。

- (1) 認定創業支援等事業計画の計画期間終了日
- (2) 令和9年3月31日
- (3) 創業後の者については、税務署受付印が押印された開業届に記載されている開業日から5年を経過しない日

（証明の取消し）

第7条 市長は、証明書の交付を受けた者が、虚偽その他不正の事実により証明書の交付を受けたと認められるときは、当該証明を取り消すことができる。

2 前項の規定により証明を取り消された者は、直ちに交付された証明書を市長に返還しなければならない。

（その他）

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年12月1日から施行する。

附 則（平成30年10月18日決裁）

この要綱は、平成30年10月18日から施行する。

附 則（令和2年3月12日決裁）

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和3年3月9日決裁）

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和３年８月２６日決裁）

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和３年８月２６日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要綱の施行の際、第２条の規定による改正前の東松山市特定創業支援等事業に関する証明書交付手続要綱様式第１号の規定による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附 則（令和４年３月３０日決裁）

この要綱は、令和４年４月１日から施行する。

附 則（令和６年４月１６日決裁）

この要綱は、令和６年４月１６日から施行し、同月１日から適用する。

様式第1号（第4条関係）

特定創業支援等事業に関する証明書交付申請書
（経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1
項の規定による証明に関する申請書）

年 月 日

東松山市長 宛て

住 所
電話番号
申請者氏名
（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2
条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記
のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間
2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地
・商号（屋号）
・本店所在地
3. 設立する会社の資本金の額 万円（会社の場合）
4. 事業の業種、内容
5. 事業の開始時期 年 月 日

証明日 年 月 日

東松山市長

印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 年 月 日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人
かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。

様式第 1 号（第 4 条関係）